

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 27 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社だいこう証券ビジネス

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日.....	1
3. 会社の沿革及び経営の組織.....	1
(1) 会社の沿革.....	1
(2) 経営の組織.....	3
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	4
5. 役員 の氏名又は名称.....	4
6. 政令で定める使用人の氏名.....	5
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名.....	5
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名.....	5
(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名.....	5
7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	5
8. 業務の種類.....	6
9. 他にしている事業の種類.....	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	6
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	6
II 業務の状況に関する事項	7
1. 当期の業務の概要.....	7
2. 業務の状況を示す指標.....	7
(1) 経営成績等の推移.....	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況.....	8
(3) その他業務の状況.....	9
(4) 自己資本規制比率の状況.....	9
III 財産の状況	10
1. 経理の状況.....	10
(1) 貸借対照表.....	10
(2) 損益計算書.....	12
(3) 株主資本等変動計算書.....	13
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	19
3. 保有有価証券の時価等.....	19
(1) その他有価証券で時価のあるもの.....	19
(2) 時価評価されていない有価証券の内容等.....	19
4. 先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外).....	19
5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外).....	19
6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無.....	19
IV 管理の状況	20
1. コンプライアンス.....	20
(1) 体制.....	20
(2) コンプライアンスに係る各組織の役割.....	20
(3) コンプライアンスに係る各責任者の役割と責任.....	21
2. 分別管理等の状況.....	21
(1) 顧客分別金信託の状況.....	21
(2) 有価証券の分別管理の状況.....	21
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況.....	21
V 子会社等の状況	22
1. 当社及び子会社等の構成.....	22
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	22

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社だいこう証券ビジネス
2. 登録年月日 平成23年5月12日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2534号)

3. 会社の沿革及び経営の組織

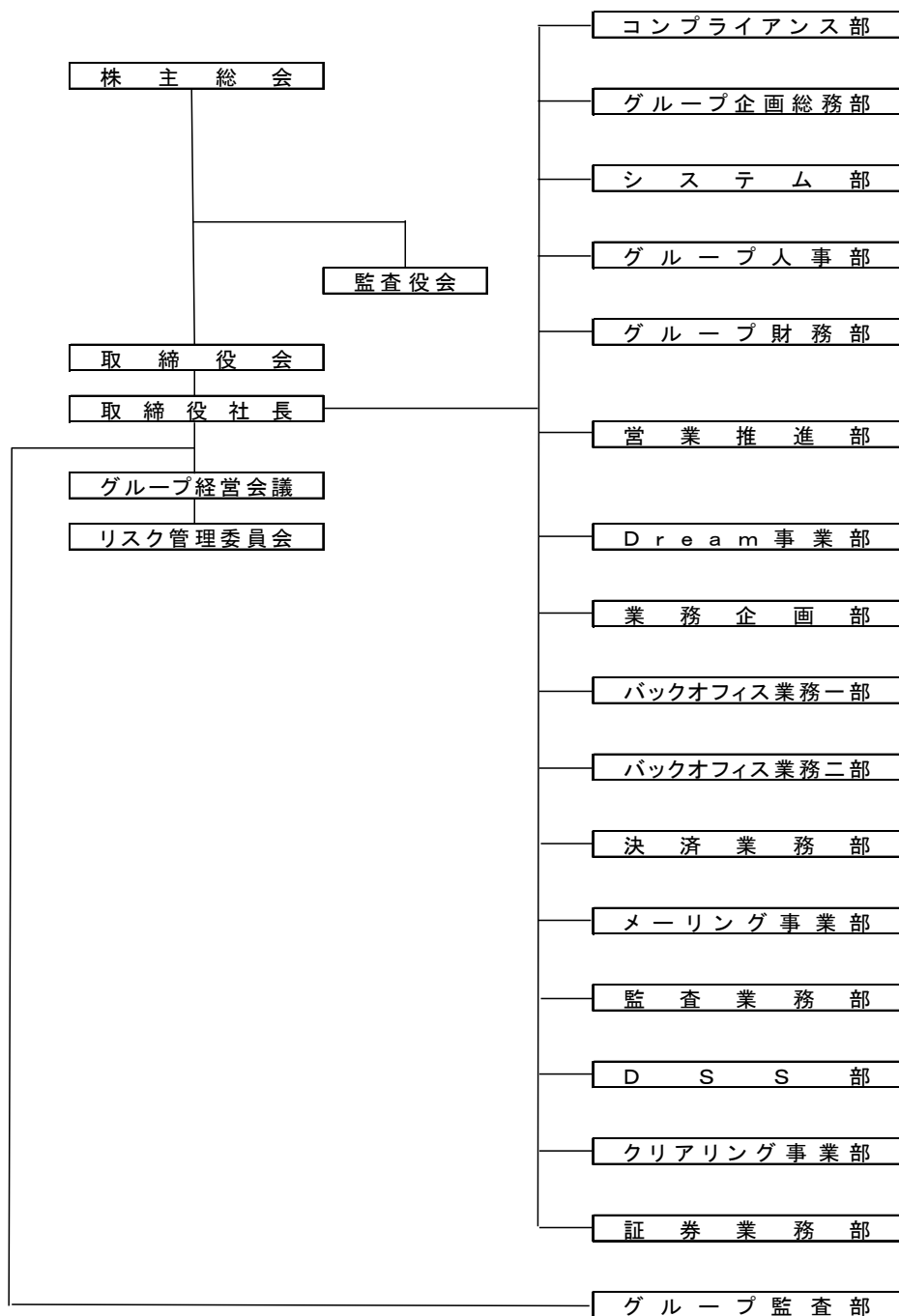
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和32年5月	大阪市東区(現・大阪市中央区)に、大阪証券取引所(現・株式会社日本取引所グループ)、大阪証券業協会(現・日本証券業協会大阪地区協会)、大阪証券金融株式会社(現・日本証券金融株式会社)のほか各証券会社の出資により、資本金2,000万円をもって大阪代行株式会社を設立(設立年月日:昭和32年5月13日) 株式の名義書換取次、有価証券の輸送、売買代金の取立・立替、有価証券担保融資の各業務を開始
昭和32年10月	商号を大阪証券代行株式会社に改める 名義書換代理人業務(株主名簿管理人業務)を開始
昭和38年8月	有価証券の配送業務を開始
昭和46年11月	有価証券の保管業務を開始
昭和57年6月	道路運送法に基づく自動車運送取扱事業者として登録
昭和59年2月	貸金業法に基づく貸金業者として登録
平成元年12月	貨物利用運送事業法に基づく第一種貨物利用運送業者として登録
平成2年1月	当社株式を大阪証券取引所(現・東京証券取引所)市場第二部に上場
平成2年12月	特定労働者派遣業務を開始
平成5年1月	バックオフィス業務を開始
平成7年1月	商号を株式会社だいこう証券ビジネスに改める
平成11年10月	ネット証券向けバックオフィス業務を開始
平成11年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年7月	本部機能を東京支社へ移管し、名称を東京本部に改める
平成13年10月	メーリング業務を開始
平成15年1月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録し、有価証券等清算取次業務を開始
平成15年8月	株式会社野村総合研究所(現・親会社)と証券会社向けバックオフィスサービスにおいて業務提携
平成15年10月	日本クリアリングサービス株式会社の株式を60.0%取得し子会社化
平成15年12月	警備業法に基づく警備業者として認定
平成16年4月	大阪証券取引所(現・大阪取引所)の取引資格を取得、株式等売買注文の取次ぎ業務を開始
平成16年6月	東京証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所の取引資格を取得、JASDAQに参加
平成16年9月	証券会社設立支援コンサルティング業務を開始
平成17年4月	プライバシーマークを取得
平成17年5月	商品先物充用有価証券の一括管理業務を開始
平成17年10月	職業安定法に基づく有料職業紹介事業者として許可を受け、人材紹介業務を開始 担保有価証券管理サービスを開始
平成18年3月	当社株式を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所(現・東京証券取引所)の市場第一部に指定
平成19年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成19年11月	株式会社ジャパン・ビジネス・サービス(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化 ISMS認証を取得(システムソリューション部(現・システム部))
平成21年2月	電子文書管理サービス(D-FINDS)を開始
平成21年5月	株式等間接口座管理サービス(CLS)を開始
平成21年7月	ISO9001認証を取得(大阪事務センター)

年 月	沿 革
平成21年10月	名古屋証券取引所の取引資格を取得 ISO9001認証を取得(メーリングセンター)
平成21年12月	相続手続き事務代行サービスを開始
平成23年1月	会社分割により、証券代行事業(株主名簿管理人業務およびこれに関連または付随する業務)を三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継
平成23年4月	東京都中央区に本社を移転
平成23年7月	証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスを開始
平成24年7月	富士ソフトケーシーエス株式会社(現・株式会社DSB情報システム)(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化
平成24年11月	商品供給サービスを開始 ISMS認証を取得(メーリングセンター)
平成25年6月	NISA(少額投資非課税制度)関連業務を開始
平成26年3月	株式会社野村総合研究所と資本業務提携契約を締結
平成26年4月	株式会社野村総合研究所が当社の親会社となる 日本クリアリングサービス株式会社を完全子会社化
平成26年10月	東京都江東区に本社を移転 英文商号をDSB Co., Ltd.に改める 日本クリアリングサービス株式会社を吸収合併

(2) 経営の組織

(平成 27 年 6 月 18 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)	
株式会社 野村 総合 研究所	13,013,064	51.11	
野村 ホールディングス 株式会社	1,070,600	4.20	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	898,600	3.52	
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	851,900	3.34	
株式会社 りそな 銀行	699,000	2.74	
株式会社 三井住友 銀行	699,000	2.74	
株式会社 三菱東京UFJ 銀行	690,000	2.71	
株式会社 みずほ 銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	565,000	2.21	
藍澤 証券 株式会社	489,600	1.92	
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	370,000	1.45	
その他 (4,095 名)	6,121,992	24.06	
計	4,105 名	25,468,756	100.00

5. 役員の名義又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	山本 晃	有	常勤
取締役副会長	石橋 慶一	無	非常勤
代表取締役社長	多田 斎	有	常勤
専務取締役	風神 浩三	無	常勤
専務取締役	御園 生悦夫	無	常勤
取締役 常務執行役員	成神 克雄	無	常勤
取締役	渋谷 伸	無	常勤
取締役	山崎 仁志	無	非常勤
取締役	秦 喜秋	無	非常勤
監査役	岩崎 均	無	常勤
監査役	石川 孝憲	無	非常勤
監査役	忠内 幹昌	無	非常勤
監査役	田口 和夫	無	非常勤

以上 13 名(平成 27 年 3 月 31 日現在)

- (注) 1. 取締役秦喜秋氏は、会社法第2条第 15 号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役石川孝憲氏、忠内幹昌氏および田口和夫氏は、会社法第2条第 16 号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役秦喜秋氏、監査役石川孝憲氏、忠内幹昌氏および田口和夫氏は、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
 4. 監査役岩崎均氏は、当社の財務部門長を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 監査役石川孝憲氏は、上場企業において資金経理部門の要職を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 監査役忠内幹昌氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 7. 監査役田口和夫氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

役 職 名	氏 名
コンプライアンス部長	堀内 昭彦

(平成 27 年 6 月 18 日現在)

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 27 年 6 月 18 日現在)

名称	所在地
本 社	〒135-0052 東京都江東区潮見 2 - 9 - 1 5
大 阪 本 部	〒541-0041 大阪府中央区北浜 2 - 5 - 2 3

(注) 1. 金融商品取引業を営んでいる店舗は、本社のみ 1 店舗であります。
2. 平成 26 年 10 月 1 日付で、本社は東京都中央区日本橋兜町 13-1 より移転いたしました。

8. 業務の種類

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務

9. 他に行っている事業の種類

- 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介に係る業務
- 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
- 名義書換取次業務
- 有価証券配送業務
- 有価証券保管・受渡業務
- 文書の作成、整理、集計、発送業務
- 労働者派遣業務
- 担保等に供された有価証券等の保管および振替業務
- 有料職業紹介事業
- 会社情報提供サービス業務
- 各種登録資料の印刷実績の集計、請求および決済業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

お客様からの苦情等の申し出があった場合は、お客様の立場を尊重し、意見等を真摯に受け止め、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るよう努めてまいります。

お客様からの苦情等につきまして、当社での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、お客様に外部の紛争等解決機関として日本証券業協会を紹介し解決を図ります。

なお、指定紛争解決機関として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所(総合取引参加者)
株式会社 大阪取引所(先物取引等取引参加者)
株式会社 名古屋証券取引所(総合取引参加者)
証券会員制法人 札幌証券取引所(特定正会員)
証券会員制法人 福岡証券取引所(一般正会員)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等による景気の下支えにより、企業業績に改善の動きがみられる等、引き続き緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社は平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした新たな中期経営計画をスタートさせております。

主な取り組みといたしましては、株式会社野村総合研究所との資本業務提携契約に基づき、平成26年4月1日付で当社は同社の子会社となり、同社との合併会社であった日本クリアリングサービス株式会社を同年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

また、今後の業容拡大に備えるとともに、経営効率の向上を図るため、平成26年8月から9月にかけて当社およびグループ会社の東京オフィス移転・集約を行い、同年10月1日より新生DSBグループとして新たな出発をいたしました。これに合わせて、当社およびグループ会社におけるコーポレートロゴを一新するとともに、コーポレートスローガン『クオリティ・ソーシング』を制定いたしました。これらをグループ全体で統一的に展開していくことで、DSBグループブランドのプレゼンス向上とグループシナジーの発揮を目指してまいります。

さらに、中期経営計画の中で重点分野の一つに定めております「証券業務のトータルソリューションの提供」において、いちよし証券株式会社との間で、同社の証券バックオフィス業務のアウトソーシングに関する業務委託契約を締結し、本年1月5日より業務提携をスタートしております。同社の業務効率化や経営資源の集中に資するとともに、業界標準のプラットフォームとして、証券業界全体の発展に貢献してまいります。

当期の経営成績につきましては、平成26年1月のNISA(少額投資非課税制度)開始以降、口座開設等の業務量が落ち着きを見せたこと等により、営業収益は137億91百万円(前期比19.4%減)、営業利益は3億35百万円(前期比80.6%減)、経常利益は5億50百万円(前期比74.1%減)となりました。なお、投資有価証券売却益や移転に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと、また、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額を計上したこと等により、当期純利益は18億74百万円(前期比57.1%増)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千株、百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
資本金	8,903	8,903	8,906
発行済株式総数	25,537	25,537	25,549
営業収益	9,286	17,120	13,791
(受取手数料)	8,626	16,321	13,054
((事務代行手数料))	1,524	6,281	3,762
((ビジネスサービス手数料))	174	132	508
((ITサービス手数料))	3,614	4,008	4,703
((証券業手数料))	1,226	1,940	1,834
((((証券業委託手数料)))	448	888	764
((((証券業引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)))	—	—	—
((((証券業募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)))	—	—	—
((((証券業その他の手数料)))	777	1,052	1,070
((メーリング手数料))	859	2,620	1,026
((配送手数料))	1,003	1,054	1,005
((人材サービス手数料))	100	111	108
((その他の受取手数料))	123	171	104
(トレーディング損益)	63	138	93
((株券等トレーディング損益))	—	△3	△0
((債券等トレーディング損益))	63	142	93
((その他のトレーディング損益))	—	△0	△0
(金融収益)	596	659	642
営業費用	5,613	10,936	8,765
(金融費用)	122	150	203
純営業収益	9,163	16,970	13,587
営業総利益	3,672	6,183	5,025
経常利益	479	2,130	550
当期純利益	697	1,193	1,874
従業員数	400	389	513
外務員数	25	31	32

(注) 純営業収益は営業収益から金融費用を差引いたものです。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(先物取引を除く)

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自 己	2,241	3,052	1,973
委 託	2,956,817	8,135,442	6,993,892
合 計	2,959,058	8,138,494	6,995,865

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 25 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 26 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	73	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
平成 27 年 3 月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	1,017	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位:百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
その他業務の営業収益	7,810	14,742	11,535

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

		平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
基本的項目 (A)		22,666	23,477	24,999
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	604	630	522
	金融商品取引責任準備金等	243	407	547
	一般貸倒引当金	79	48	76
計 (B)		927	1,086	1,146
控除資産 (C)		11,723	12,266	13,056
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		11,869	12,296	13,089
リスク相当額	市場リスク相当額	532	392	228
	取引先リスク相当額	374	381	566
	基礎的リスク相当額	1,801	3,172	2,921
計 (E)		2,708	3,947	3,715
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		438.2%	311.5%	352.2%

Ⅲ 財産の状況

1 経理の状況 (1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,694	11,272
預託金	806	889
営業貸付金	12,301	10,769
信用取引資産	11,800	16,764
信用取引貸付金	9,795	8,468
信用取引借証券担保金	2,004	8,295
営業未収入金	※1 1,227	※1 1,426
前払費用	55	168
有価証券	—	162
繰延税金資産	—	281
短期差入保証金	7,016	7,754
その他	※1 31	※1 1,062
貸倒引当金	△65	△89
流動資産合計	38,868	50,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	18	525
機械及び装置	2	—
工具、器具及び備品	37	388
土地	1,234	0
その他	7	5
有形固定資産合計	1,301	919
無形固定資産		
ソフトウェア	6,171	6,637
その他	7	1,134
無形固定資産合計	6,178	7,771
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,557	※2 1,288
関係会社株式	3,769	3,420
出資金	7	7
破産更生債権等	465	19
長期前払費用	5	13
長期差入保証金	618	621
その他	14	14
貸倒引当金	△233	△19
投資その他の資産合計	7,205	5,364
固定資産合計	14,685	14,055
資産合計	53,553	64,518

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 12,568	※1 12,195
1年内返済予定の長期借入金	333	333
信用取引負債	4,845	12,314
信用取引借入金	1,428	2,315
信用取引貸証券受入金	3,417	9,998
営業未払金	※1 618	※1 554
未払金	※1 141	※1 1,041
未払費用	※1 218	※1 224
未払法人税等	195	23
預り金	77	※1 76
短期受入保証金	※1 7,998	8,676
前受収益	43	37
賞与引当金	155	212
役員賞与引当金	50	45
その他	83	408
流動負債合計	27,328	36,143
固定負債		
長期借入金	666	1,333
繰延税金負債	332	95
退職給付引当金	418	470
その他	※1 101	※1 214
固定負債合計	1,519	2,113
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 407	※5 547
特別法上の準備金合計	407	547
負債合計	29,255	38,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,906
資本剰余金		
資本準備金	11,727	11,729
資本剰余金合計	11,727	11,729
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
配当準備積立金	86	86
繰越利益剰余金	2,753	4,272
利益剰余金合計	3,091	4,610
自己株式	△54	△54
株主資本合計	23,668	25,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	468
土地再評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	597	468
新株予約権	32	54
純資産合計	24,298	25,713
負債純資産合計	53,553	64,518

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	※1 17,120	※1 13,791
営業費用	※1 10,936	※1 8,765
営業総利益	6,183	5,025
一般管理費	※2 4,455	※2 4,690
営業利益	1,728	335
営業外収益		
受取配当金	※1 299	※1 128
受取賃貸料	※1 68	※1 52
経営指導料	※1 21	※1 26
その他	12	8
営業外収益合計	401	215
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,130	550
特別利益		
固定資産売却益	—	245
投資有価証券売却益	45	334
抱合せ株式消滅差益	—	659
特別利益合計	45	1,240
特別損失		
投資有価証券評価損	203	—
減損損失	301	—
事務所移転損失	97	※1 95
金融商品取引責任準備金繰入れ	163	140
その他	11	12
特別損失合計	777	248
税引前当期純利益	1,398	1,542
法人税、住民税及び事業税	205	13
法人税等調整額	△0	△346
法人税等合計	205	△332
当期純利益	1,193	1,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 25 年4月1日 至 平成 26 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,903	11,727	11,727	251	86	1,942	2,279	△53	22,857
当期変動額									
剰余金の配当						△381	△381		△381
当期純利益						1,193	1,193		1,193
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	811	811	△0	811
当期末残高	8,903	11,727	11,727	251	86	2,753	3,091	△54	23,668

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	581	△0	581	22	23,461
当期変動額					
剰余金の配当					△381
当期純利益					1,193
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15	—	15	10	26
当期変動額合計	15	—	15	10	837
当期末残高	597	△0	597	32	24,298

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	8,903	11,727	11,727	251	86	2,753	3,091	△54	23,668
会計方針の変更による累積的影響額						25	25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,903	11,727	11,727	251	86	2,779	3,117	△54	23,693
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2	2						4
剰余金の配当						△381	△381		△381
当期純利益						1,874	1,874		1,874
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2	2	2	—	—	1,493	1,493	△0	1,497
当期末残高	8,906	11,729	11,729	251	86	4,272	4,610	△54	25,191

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	597	△0	597	32	24,298
会計方針の変更による累積的影響額					25
会計方針の変更を反映した当期首残高	597	△0	597	32	24,324
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					4
剰余金の配当					△381
当期純利益					1,874
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129	—	△129	21	△107
当期変動額合計	△129	—	△129	21	1,389
当期末残高	468	△0	468	54	25,713

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法と割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が25百万円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。また、前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」および「投資有価証券売却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」34百万円は、「経営指導料」21百万円および「その他」12百万円として組替えております。また、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」4百万円および「投資有価証券売却損」6百万円は、「その他」11百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	18百万円	510百万円
短期金銭債務	2,762 "	2,648 "
長期金銭債務	1 "	145 "

※2 担保等に供されている資産

前事業年度(平成26年3月31日)

証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券58百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券731百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,847百万円をそれぞれ差し入れております。

当事業年度(平成27年3月31日)

取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券177百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券805百万円および信用取引の自己融資見返り株券1,053百万円をそれぞれ差し入れております。

3 担保等として差し入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	3,631百万円	10,746百万円
信用取引借入金の本担保証証券	1,487 "	2,312 "
その他担保として差し入れた有価証券	2,170 "	4,110 "

4 担保等として受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証証券	8,974百万円	8,226百万円
信用取引借証券	2,056 "	8,199 "
受入証拠金代用有価証券	24 "	— "
受入保証金代用有価証券	8,276 "	10,646 "
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	28,061 "	29,348 "

※5 特別法上の準備金

前事業年度(平成26年3月31日)および当事業年度(平成27年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	70百万円	59百万円
営業費用	3,120 "	3,213 "
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	317百万円	147百万円
特別損失	－ "	8 "

※2 一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	1,282百万円	1,577百万円
賞与引当金繰入額	155 "	212 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	45 "
退職給付費用	65 "	68 "
貸倒引当金繰入額	△38 "	△31 "
減価償却費	81 "	159 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度の末日における自己株式の種類および数	
普通株式	80,839株
当事業年度の末日における自己株式の種類および数	
普通株式	81,144株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	平成26年3月期		平成27年3月期	
	借入金の種類	金額	借入金の種類	金額
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	1,088	短期借入金	915
	長期借入金	1,000	長期借入金	1,166
株式会社三井住友銀行	短期借入金	1,950	短期借入金	1,550
	長期借入金	—	長期借入金	500
株式会社りそな銀行	短期借入金	1,950	短期借入金	1,950
株式会社みずほ銀行	短期借入金	1,400	短期借入金	1,400
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,428	信用取引借入金	2,315

(注)長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3. 保有有価証券の時価等

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,079	2,030	950	540	1,235	695
債券	200	203	3	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,279	2,234	954	540	1,235	695
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	323	297	△26	24	21	△2
債券	0	0	—	0	0	—
その他	—	—	—	162	162	—
小計	323	297	△26	186	183	△2
合計	1,603	2,531	927	727	1,419	692

(2) 時価評価されていない有価証券の内容等

(単位:百万円)

区分	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	3,769	3,420
その他有価証券	25	30
非上場株式	25	30

4. 先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

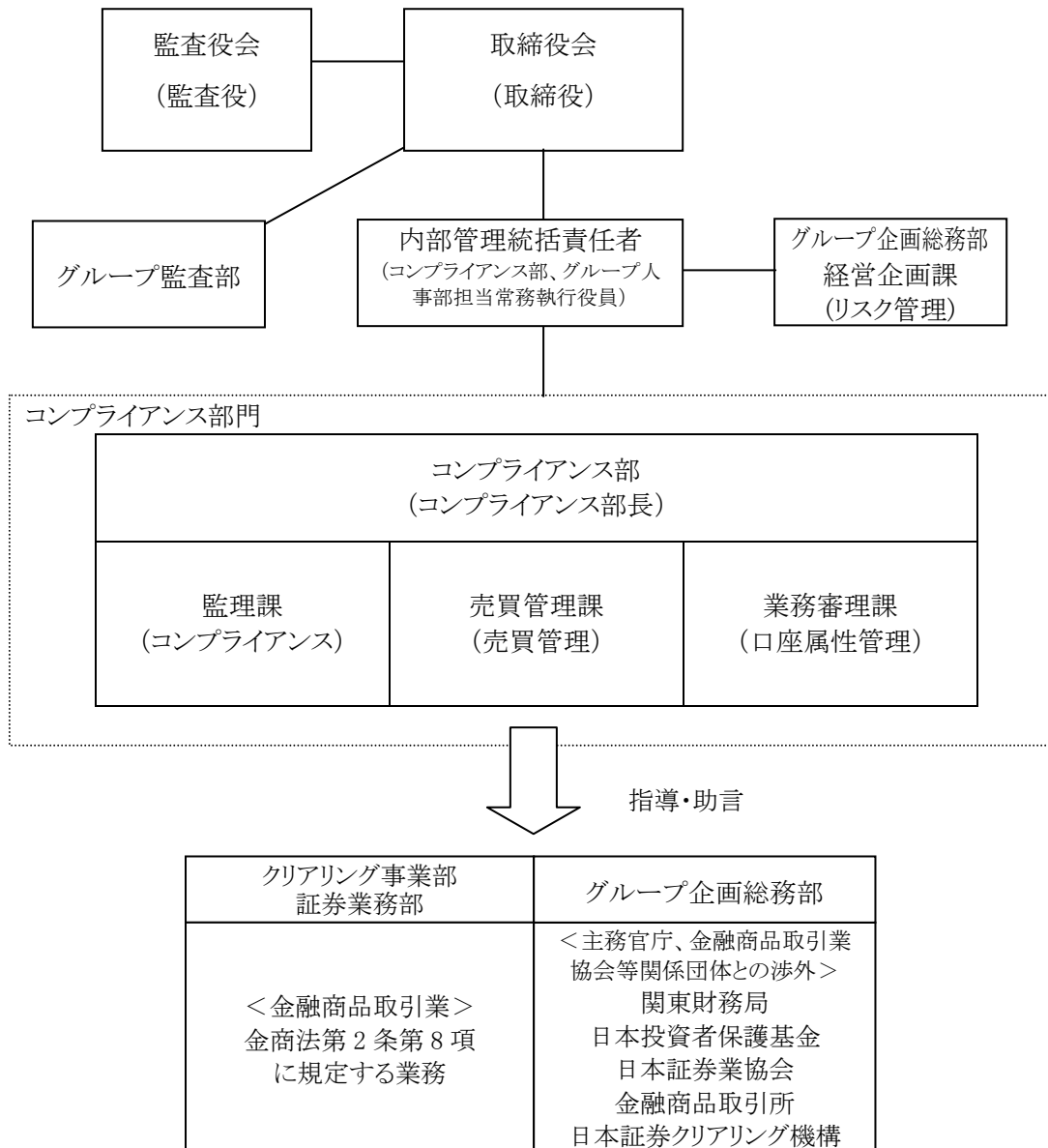
会社法第436条第2項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. コンプライアンス

(1) 体制

(平成 27 年 6 月 18 日現在)



(2) コンプライアンスに係る各組織の役割

- ◎ グループ監査部
 - ① 当社の業務運営全般にかかる内部統制の調査、分析および評価ならびにそれらに基づく業務上の勧告、具申に関する事項
 - ② 事故および紛争の処理に関する事項
 - ③ 行政等の外部検査の対応に関する事項
 - ④ 内部統制報告書の作成等に関する事項
 - ⑤ 個人情報の保護に関する事項
 - ⑥ 特命に関する事項
- ◎ グループ企画総務部
 - ① 全社的リスクの総合管理に関する事項
 - ② リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
- ◎ コンプライアンス部
 - 監理課
 - ① コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
 - ② 法令・諸規則等に適合した社内制度と事務処理体制の管理・監督・指導に関する事項
 - ③ 金融商品取引業に係る顧客審査に関する事項

- 売買管理課
 - ① 市場執行注文の監視に関する事項
 - ② コンプライアンスに係る指導に関する事項

- 業務審理課
 - ① 口座属性管理に関する事項

(3) コンプライアンスに係る各責任者の役割と責任

- ◎ 内部管理統括責任者
 - ① 役職員に対し、法令諸規則等を遵守する姿勢の徹底
 - ② 顧客管理が適正に行われるよう、内部管理体制の整備
 - ③ 法令諸規則等に違反する事案に対する適正な処分
 - ④ 主務官庁、金融商品取引業協会等との適切な連絡、調整
 - ⑤ 金融商品取引業に関する重大な事案が生じた場合の取締役社長への報告

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成 26 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 27 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	265	588
期末日現在の顧客分別金信託額	750	800
期末日現在の顧客分別金必要額	292	316

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 26 年 3 月 31 日現在		平成 27 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	6,412,323 千株	7,623 千株	6,436,589 千株	9,112 千株
債券	額面金額	52,371 百万円	876 百万円	88,100 百万円	2,687 百万円
受益証券	口数	4,406,669 百万口	— 百万口	4,420,590 百万口	— 百万口
その他(倉荷証券)	数量	5 千枚	— 千枚	4 千枚	— 千枚

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 26 年 3 月 31 日現在	平成 27 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	10,121 千株	9,121 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関してお預りした有価証券と当社所有の有価証券の管理場所を明確に区分し、各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

主な管理場所及び管理状況は次のとおりです。

項 目	管 理 場 所	管 理 方 法
保護預り等有価証券	株式会社証券保管振替機構(日本)	振替決済
	日本銀行(日本)	振替決済
	自社(日本)	単純管理
	日本アジア証券有限公司(香港)	混蔵管理
	野村証券(日本)	混蔵管理
	BNPパリバ証券株式会社(日本)	混蔵管理
	クレディ・アグリコル証券会社(日本)	混蔵管理
受入保証金代用有価証券	株式会社証券保管振替機構(日本)	振替決済

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

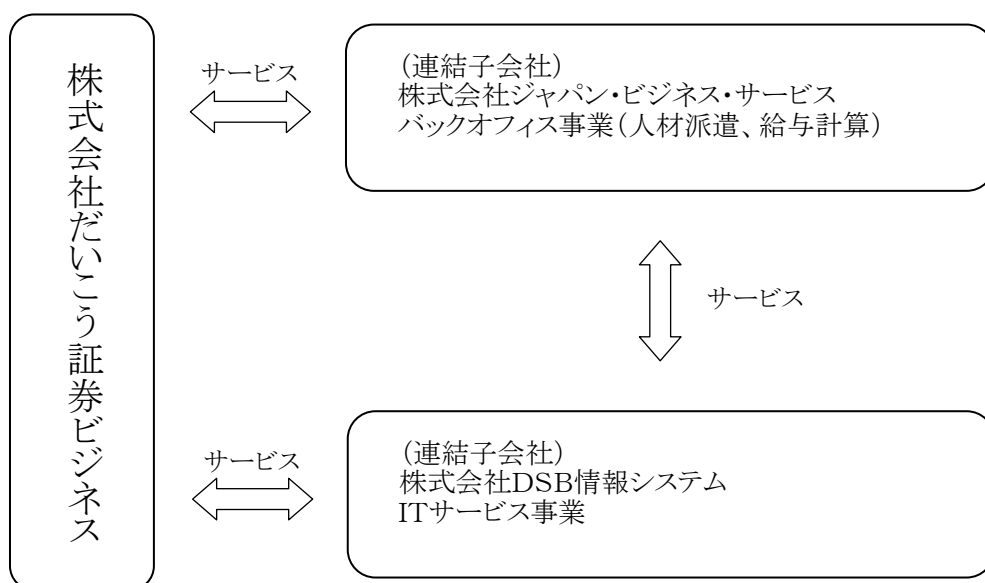
該当事項はありません。

- ② 法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 子会社等の状況

1. 当社及び子会社等の構成

(平成 27 年 3 月 31 日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等が所有する議決権の数	保有する議決権の数の割合
(連結子会社) 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス	東京都江東区	百万円 450	バックオフィス事業 (人材派遣、給与計算)	5,500	100.0%
(連結子会社) 株式会社DSB情報システム	東京都江東区	百万円 434	ITサービス事業	6,715	100.0%

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

- (注) ・当社は平成 26 年 10 月 1 日付で連結子会社であった日本クリアリングサービス株式会社を吸収合併いたしました。
 ・ケーシーエス株式会社は、平成 26 年 10 月 1 日付で、株式会社DSB情報システムに商号変更いたしました。また、同日付で、本店を東京都墨田区より、東京都江東区へ移転いたしました。
 ・株式会社ジャパン・ビジネス・サービスは平成 26 年 10 月 1 日付で、本店を東京都中央区より、東京都江東区へ移転いたしました。